

2023年10月2日 全8頁

2023年9月日銀短観

業況判断DI（最近）は大企業製造業・非製造業ともに上昇

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2023年9月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+9%pt（前回差+4%pt）、大企業非製造業では+27%pt（同+4%pt）となった。
- 大企業製造業の内訳を見ると、「素材業種」（前回差+6%pt）の業況判断DI（最近）の上昇幅が大きい。大企業非製造業では、「電気・ガス」（同+36%pt）の業況判断DI（最近）が大幅に上昇した。加えて、訪日外客数の増加や国内での人流の活性化が「宿泊・飲食サービス」（同+8%pt）や「小売」（同+7%pt）の業況判断DI（最近）を押し上げた。
- 最近の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、大企業製造業では改善した一方、同非製造業では横ばいとなっている。製造業を中心にこれまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だが、非製造業では価格転嫁の動きが一巡しつつある。先行きの交易条件については、製造業・非製造業ともに横ばいが見込まれている。製造業においても価格転嫁の動きが一巡することが示唆される。
- 2023年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+13.0%であった。例年の修正パターンと比べ、中小企業非製造業の上方修正幅が大きかった。全体としては比較的高めの伸び率が示されており、堅調な結果であった。グリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。

【業況判断 DI（最近）】大企業製造業・非製造業ともに上昇

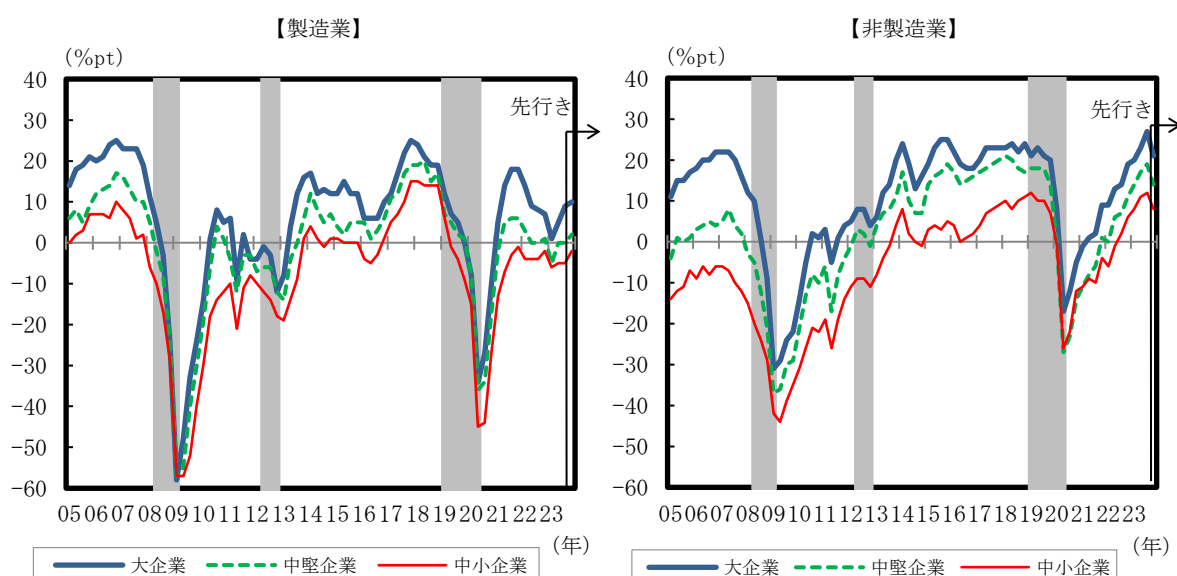
2023年9月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+9%pt（前回差+4%pt）、大企業非製造業では+27%pt（同+4%pt）となった。

製造業の内訳を見ると、「素材業種」（前回差+6%pt）の業況判断 DI（最近）の上昇幅が大きい。「木材・木製品」（同+21%pt）、「石油・石炭製品」（同+20%pt）、「窯業・土石製品」（同+18%pt）でとりわけ大きな改善が示された。

「加工業種」（前回差+2%pt）に目を向けると、「自動車」（同+10%pt）の業況判断 DI（最近）が上昇した。半導体不足が概ね解消したことで挽回生産が進展していることが背景にある。加えて、「食料品」（同+10%pt）では、投入コスト増を販売価格に転嫁する動きが広まっており、収益環境が改善していることが業況判断 DI（最近）を押し上げたとみられる。一方、中国を中心とした海外経済の停滞が、「はん用機械」（同▲7%pt）や「生産用機械」（同▲6%pt）、「電気機械」（同▲4%pt）といった業種の業況判断 DI（最近）を押し下げた。加えて、「電気機械」では半導体需要の低迷も業況判断 DI（最近）の低下要因として働いたとみられる。

大企業非製造業では、「電気・ガス」（前回差+36%pt）の業況判断 DI（最近）が大幅に上昇した。加えて、訪日外客数の増加や国内での人流の活性化が「宿泊・飲食サービス」（同+8%pt）や「小売」（同+7%pt）の業況判断 DI（最近）を押し上げた。また、「対事業所サービス」（同+6%pt）や「卸売」（同+4%pt）の業況判断 DI（最近）も上昇した。他方、「対個人サービス」（同▲4%pt）の業況判断 DI（最近）は低下した。投入コストの増加が収益環境を悪化させていることが背景にあるとみられる。

図表 1：業況判断 DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】非製造業では先行きへの警戒感が強まる

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+10%pt（今回差+1%pt）、大企業非製造業は+21%pt（同▲6%pt）となり、製造業では改善を見込む一方、非製造業では先行きへの警戒感が強まっている。

大企業製造業では、「石油・石炭製品」（今回差+13%pt）や「金属製品」（同+12%pt）で業況判断 DI（先行き）の上昇幅が大きい。他方、「自動車」（同▲4%pt）では業況判断 DI（先行き）の低下が見込まれており、挽回生産による増産が一巡する可能性が示唆される。

大企業非製造業では、「卸売」（今回差▲17%pt）や「不動産」（同▲9%pt）の低下幅がとりわけ大きい。加えて、「小売」（同▲6%pt）や「宿泊・飲食サービス」（同▲3%pt）でも業況判断 DI（先行き）の低下を見込む。インバウンド需要は増加が続くと見込まれるが、物価高による家計消費への悪影響に対する警戒感が強まっているとみられる。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2023年6月調査		2023年9月調査				2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	5	9	9	4	10	1	-5	-1	-5	0	-2	3
繊維	3	9	3	0	9	6	-22	-25	-21	1	-19	2
木材・木製品	-7	0	14	21	-13	-27	-24	-17	-14	10	-16	-2
紙・パルプ	-7	0	0	7	-3	-3	-12	-4	-16	-4	-7	9
化学	-2	2	3	5	6	3	-3	2	-12	-9	-4	8
石油・石炭製品	-6	-6	14	20	27	13	-5	0	-15	-10	-8	7
窯業・土石製品	-2	21	16	18	24	8	-7	-2	-12	-5	-4	8
鉄鋼	18	18	18	0	16	-2	0	6	0	0	-3	-3
非鉄金属	3	0	-3	-6	6	9	3	2	0	-3	-1	-1
食料品	6	0	16	10	8	-8	2	3	3	1	6	3
金属製品	-14	-3	-17	-3	-5	12	3	4	1	-2	0	-1
はん用機械	18	18	11	-7	18	7	4	3	1	-3	0	-1
生産用機械	20	20	14	-6	19	5	-8	2	-7	1	-4	3
業務用機械	28	25	30	2	25	-5	1	6	-1	-2	3	4
電気機械	2	10	-2	-4	6	8	-8	0	-11	-3	-10	1
造船・重機等	7	0	8	1	7	-1	-1	8	6	7	7	1
自動車	5	9	15	10	11	-4	0	8	13	13	15	2
素材業種	1	6	7	6	9	2	-8	-4	-11	-3	-7	4
加工業種	7	10	9	2	11	2	-3	2	-1	2	0	1
非製造業	23	20	27	4	21	-6	11	7	12	1	8	-4
建設	21	17	22	1	20	-2	14	6	12	-2	9	-3
不動産	32	20	37	5	28	-9	10	7	13	3	10	-3
物品賃貸	30	20	28	-2	21	-7	26	25	27	1	24	-3
卸売	28	18	32	4	15	-17	8	5	9	1	3	-6
小売	17	14	24	7	18	-6	5	3	9	4	5	-4
運輸・郵便	13	13	14	1	17	3	-1	2	-1	0	-2	-1
通信	14	21	14	0	21	7	23	23	20	-3	19	-1
情報サービス	45	41	42	-3	38	-4	20	14	23	3	17	-6
電気・ガス	-14	10	22	36	18	-4	14	14	10	-4	14	4
対事業所サービス	26	28	32	6	27	-5	17	9	19	2	13	-6
対個人サービス	28	34	24	-4	29	5	6	8	9	3	11	2
宿泊・飲食サービス	36	33	44	8	41	-3	17	13	23	6	18	-5
全産業	13	14	17	4	16	-1	5	4	5	0	4	-1

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】2023年度計画では増収・減益が見込まれる

2023年度における全規模全産業の売上高計画では前年度比+1.9%の増収が見込まれる一方、経常利益計画では同▲2.7%の減益が見込まれている。

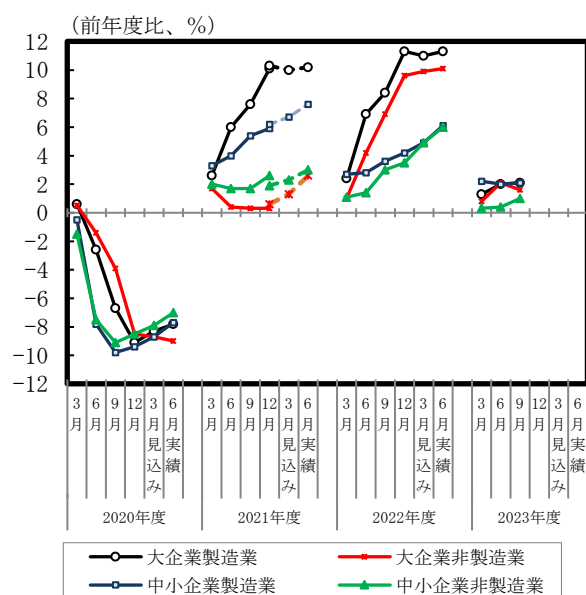
2023年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は135.75円、同年度下期は135.88円であり、足元の市場為替レートよりも円高水準にある。急速な円高への揺り戻しが起こらない限りは、製造業を中心に売上高・経常利益計画は上方修正される余地があるだろう。

図表3：売上・収益計画

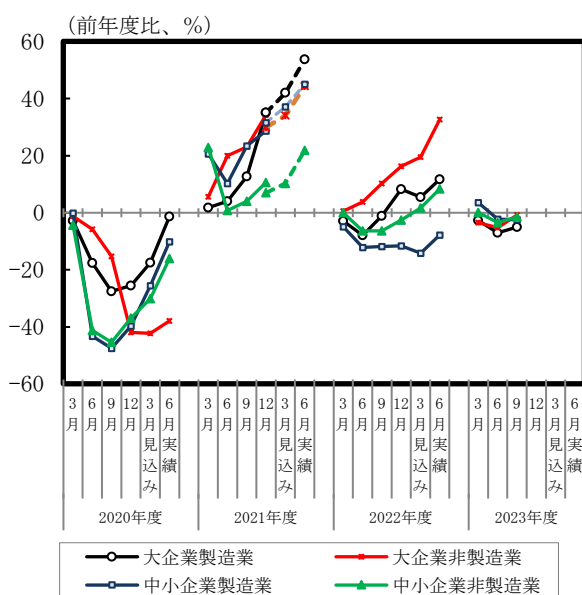
売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2022年度	2023年度 (計画)	修正率			2022年度	2023年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	2.1	0.1	大企業	製造業	11.7	-5.0	2.1
	国内	9.0	2.4	-0.5		うち素材業種	-13.2	-10.7	-2.2
	輸出	16.1	1.6	1.2		加工業種	25.5	-2.9	3.7
	非製造業	10.1	1.6	-0.5		非製造業	32.7	-0.8	4.9
	全産業	10.6	1.8	-0.2		全産業	20.7	-3.0	3.4
中堅企業	製造業	8.0	2.2	-1.0	中堅企業	製造業	-3.4	-3.4	5.4
	非製造業	7.2	3.3	0.8		非製造業	18.0	-1.2	4.0
	全産業	7.4	3.0	0.3		全産業	9.9	-2.0	4.5
中小企業	製造業	6.1	2.1	0.1	中小企業	製造業	-7.8	-2.5	-0.4
	非製造業	6.0	1.0	0.7		非製造業	8.4	-1.5	2.1
	全産業	6.0	1.3	0.5		全産業	3.9	-1.7	1.5
全規模合計	製造業	9.8	2.1	-0.1	全規模合計	製造業	8.0	-4.7	2.3
	非製造業	8.1	1.8	0.2		非製造業	24.0	-1.0	4.1
	全産業	8.7	1.9	0.1		全産業	16.2	-2.7	3.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：売上高計画の修正パターン



図表5：経常利益計画の修正パターン



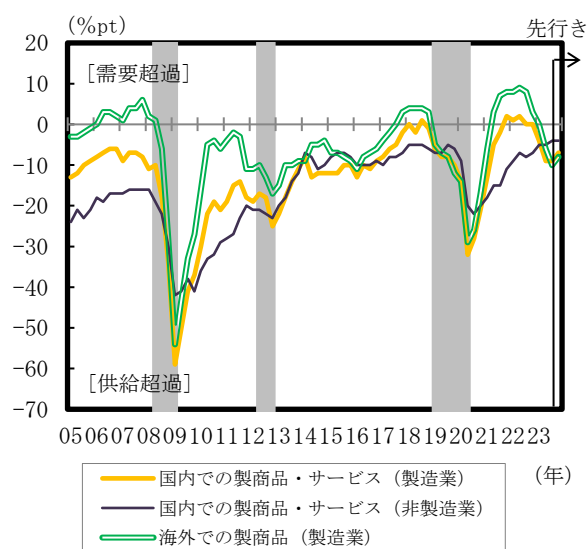
【需給・価格判断】 製造業を中心に足元で価格転嫁は進むが、先行きは一服の可能性

「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で▲9%pt（前回差±0%pt）、大企業非製造業で▲4%pt（同+1%pt）となった。先行きは、大企業製造業で▲7%pt（今回差+2%pt）、同非製造業で▲4%pt（同±0%pt）と見込まれている。大企業の「海外での製商品需給判断DI（最近）」では「加工業種」（前回差▲5%pt）、「素材業種」（同▲2%pt）の双方が低下した。

大企業の「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、製造業で+48%pt（前回差▲4%pt）、非製造業で+43%pt（同▲1%pt）となった。先行きについては、製造業が+42%pt（今回差▲6%pt）、非製造業が+42%pt（同▲1%pt）と、いずれも低下が見込まれている。「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+32%pt（前回差▲2%pt）、非製造業が+27%pt（同▲1%pt）となった。先行きについては、製造業が+26%pt（今回差▲6%pt）、非製造業が+26%pt（同▲1%pt）といずれも低下が見込まれている。

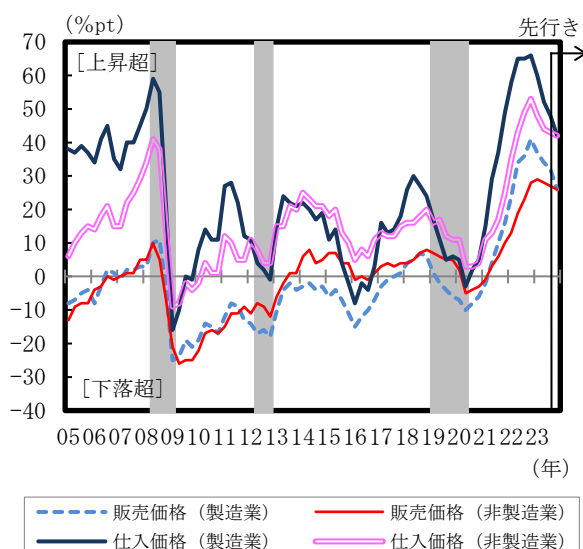
最近の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、大企業製造業では改善した一方、同非製造業では横ばいとなっている。製造業を中心にこれまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だが、非製造業では価格転嫁の動きが一巡しつつある。先行きの交易条件については、製造業・非製造業ともに横ばいが見込まれている。製造業においても価格転嫁の動きが一巡することが示唆される。

図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）

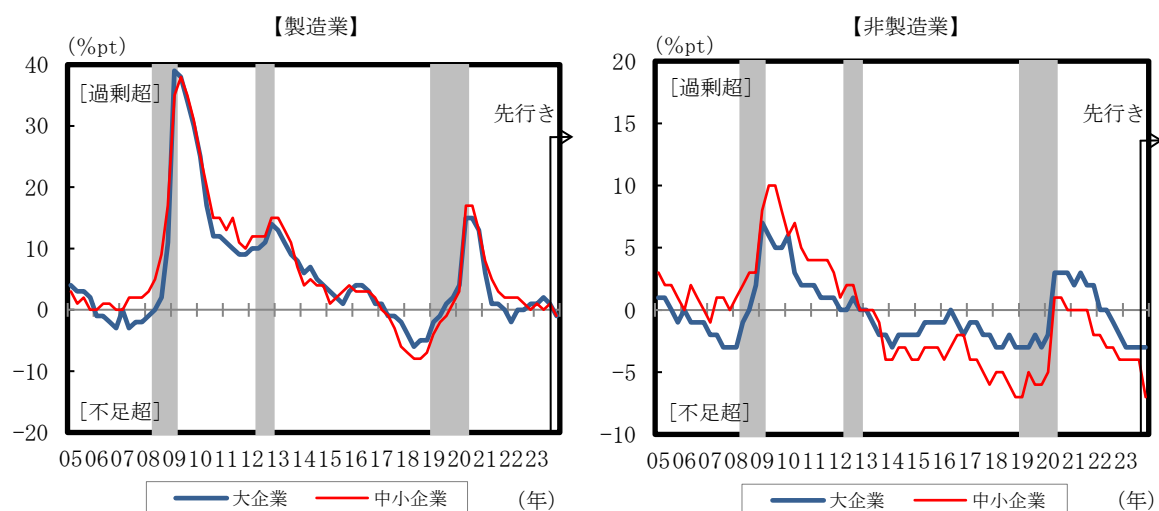


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】中堅・中小企業を中心に幅広い業種で設備の不足感は強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」（最近）は、大企業製造業では+1%pt（前回差▲1%pt）、大企業非製造業では▲3%pt（同±0%pt）であった。先行きは大企業製造業が▲1%pt（今回差▲2%pt）、大企業非製造業が▲3%pt（同±0%pt）であった。大企業製造業では、緩やかながらも設備の不足感が強まっていくとみられる一方、大企業非製造業では不足感の強まりが一服している。中堅・中小企業では業種を問わず「生産・営業用設備判断DI」（先行き）は低下（不足感の強まり）が見込まれている。

図表8：生産・営業用設備判断DI



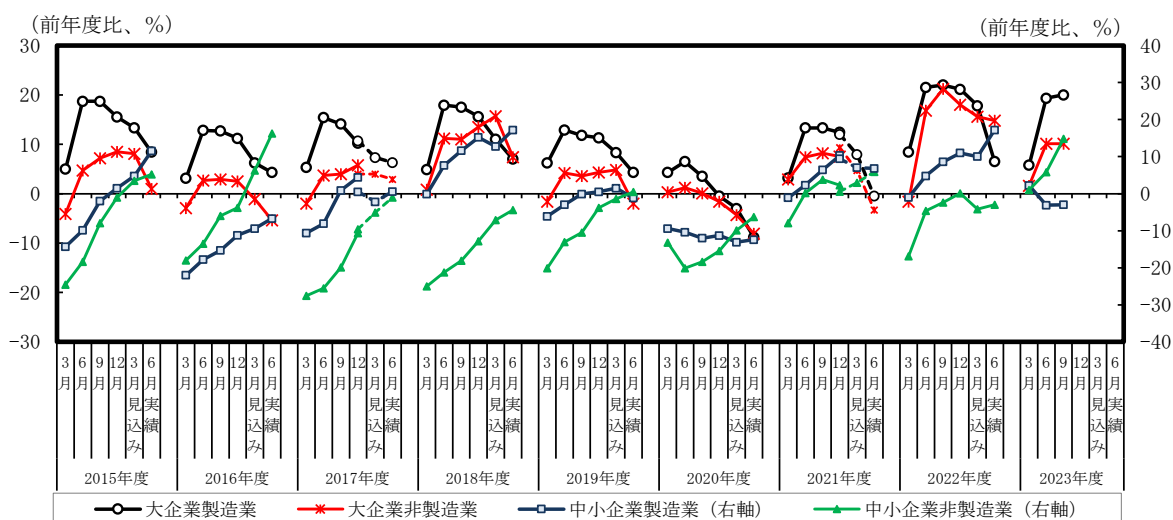
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】23年度計画は9月調査としては高めの数値が示される

2023年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+13.0%であった。内訳を見ると、製造業が同+15.0%、非製造業が同+11.8%である。例年の修正パターンと比べ、中小企業非製造業の上方修正幅が大きかった。全体としては比較的高めの伸び率が示されており、堅調な結果であった。グリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2022年度	2023年度 (計画)	修正率			2022年度	2023年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.5	20.0	0.5	大企業	製造業	16.8	18.5	0.8
	非製造業	14.8	10.1	0.0		非製造業	11.9	10.4	1.1
	全産業	11.7	13.6	0.2		全産業	13.8	13.6	1.0
中堅企業	製造業	10.2	16.2	-2.7	中堅企業	製造業	19.8	30.0	-3.3
	非製造業	2.3	15.8	1.7		非製造業	6.0	19.1	-0.4
	全産業	5.2	15.9	0.0		全産業	8.8	21.5	-1.1
中小企業	製造業	17.2	-3.0	0.1	中小企業	製造業	4.8	30.9	1.3
	非製造業	-3.0	14.8	8.6		非製造業	-5.2	18.3	-0.2
	全産業	3.9	8.0	5.5		全産業	-2.6	21.8	0.2
全規模合計	製造業	9.0	15.0	-0.1	全規模合計	製造業	16.2	20.3	0.5
	非製造業	9.3	11.8	1.7		非製造業	9.1	12.6	0.7
	全産業	9.2	13.0	1.0		全産業	11.5	15.3	0.6

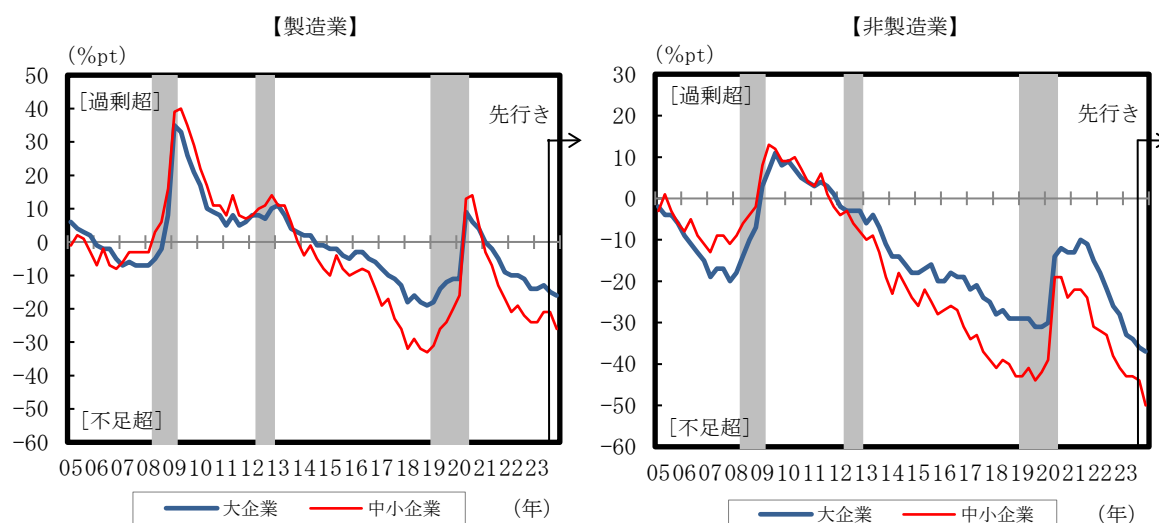
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きは中堅・中小企業を中心に雇用の不足感が強まる見込み

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断DI」(最近)を確認すると、製造業で▲15%pt(前回差▲2%pt)、非製造業で▲36%pt(同▲2%pt)であった。国内の経済活動の正常化の進展に伴って労働需要が緩やかに増加していることを反映し、雇用の不足感が一段と強まっている。先行きのDIを見ると、企業規模・業種を問わず雇用の不足感が強まる見込みだ。とりわけ中小企業では製造業(今回差▲5%pt)、非製造業(同▲6%pt)ともにDIの低下幅が大きい。

図表 11：雇用人員判断DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成